

テーマ：『地域コミュニティを活かした集落再生』

<講師> 明治大学農学部教授 小田切徳美

NPO法人 地域再生機構 ～木の駅プロジェクト～ 丹羽健司

地域再生マネージャー 全日本空輸(株) 元客室乗務員 小林詳子

開催日時 2012年9月18日(火) 13:30～17:10 (開場 13:00)

会場 栃木県庁 東館講堂 宇都宮市埴田 1-1-20 県庁代表受付電話番号：028-623-2323

参加費 無料

【セミナー概要】

少子高齢化の進行は、都市部、山間部を問わず各地域で様々な課題を顕在化させ、特に、これまで地域の暮らしを支えてきた地域コミュニティ機能の低下は集落の存続に関わる大きな問題です。従って、現在住んでいる地域に愛着と誇りを持ち、これからも住み続けたいと思う地域づくりを進めるためにも、地域コミュニティの維持・再生を図ることが求められています。

このため、本セミナーでは、その方策の一助となるべく、講師として明治大学農学部教授 小田切徳美氏をお招きし、地域再生の課題についてお話しいたします。

次に、森林と地域通貨による地域再生のコミュニティビジネス「木の駅」の立ち上げに成功し、全国各地での立ち上げを支援しているNPO法人 地域再生機構 丹羽健司氏より、木の駅プロジェクトの試みを紹介していただきます。

最後に、愛媛県宇和島市にて、平成19年～21年の3年間、ふるさと財団の地域再生マネージャーとして活躍された小林詳子氏より、女性の力を活用した地域の活性化の事例を紹介していただきます。

【次第】

- | | | |
|-------|-------------------------|--|
| 13:30 | 開会挨拶 | 財団法人地域総合整備財団 理事長 柚木 憲一 |
| 13:40 | 基調講演 | 『地域再生の課題－農山村の未来－』
明治大学農学部 教授 小田切徳美 |
| 14:40 | 事例発表 | 『村の誇りと自治を再生する～木の駅プロジェクトの試み～』
NPO法人 地域再生機構～木の駅プロジェクト～ 丹羽健司 |
| 15:40 | 休憩 | ～20分間～ |
| 16:00 | 事例発表 | 『女子力を活かし、地域を元気に!』
全日本空輸(株) 元客室乗務員 小林詳子 |
| 17:00 | 地域再生マネージャーによる短期無料診断のご案内 | ふるさと財団 地域再生部長 島田大輔 |
| 17:10 | 閉会 | |

【セミナー内容等のお問い合わせ先】

(財) 地域総合整備財団（ふるさと財団）地域再生部 (担当) 榎本(ますもと) 03-3263-5736

【参加申し込みのお問い合わせ先】

栃木県 総合政策部 地域振興課 (担当) 津吹(つぶく) 028-623-2233

<基調講演>

小田切徳美 明治大学 農学部 教授

1959年 神奈川県生まれ。

東京大学農学部卒業。同大学博士課程修了。

(財)農政調査委員会専門調査員、東京大学農学部助手、高崎経済大学助教授、東京大学大学院助教授を経て、2006年より現職。

クインズランド大学(英国)経済学部客員研究員、放送大学客員助教授などを歴任し、過疎や限界集落等、農村問題の専門家として、政府の委員(緑の分権改革推進会議委員)等も務めている。

専攻は農政学・農村政策論、地域ガバナンス論。

ふるさと財団では、平成21年度～22年度の「地域共創ビジネス支援事業」のアドバイザーを務め、本年度は、新・地域再生マネージャー事業における助成事業のアドバイザーを務めている。



<事例発表>

丹羽健司 NPO法人 地域再生機構～木の駅プロジェクト

信州大学農学部卒。1980年農林水産省入省。2005年愛知県豊田市で市民参加型森林調査「森の健康診断」運動を開始。現在、全国30余都道府県で展開中。

恵那市中野方町にて、木の駅を開始。2010年東海農政局を早期退職後、鳥取県の地域マネージャーとして、鳥取県智頭町で木の宿場プロジェクトの立ち上げに成功。現在、木の駅は標準化され、豊田市、新城市、大垣市、土佐町等で立ち上がり、コーディネーターとして関わる。

その他、全国各地で立ち上げの手伝いを行っている。

本年度は、ふるさと財団の新・地域再生マネージャー事業にて、

奥三河連携木の駅プロジェクトの地域再生マネージャーを務めている。



<事例発表>

小林詳子 全日本空輸(株) 元客室乗務員

島根県出身。関西学院大卒。1978年全日本空輸株式会社の客室乗務員として

入社。チーフパーサー、パーサーとして国内線、国際線に乗務する一方で、

経験・能力を活かし「接客マナー講師」として全国の各種団体で講演実績多数。

2007年10月より愛媛県宇和島市のマネージャーに就任し、地域資源(真珠)を使ったコミュニティービジネスの創出や地元住民を巻き込んだ、まちおこしに取り組み、高い評価を得ている。

